

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第83期（2021年1月1日～2021年12月31日）

荏原実業株式会社

連結注記表及び個別注記表に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ejk.co.jp/>）に掲載し、御提供いたしております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 2 社
- ・ 連結子会社の名称 (株)エバジツ
 荏原実業パワー(株)

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、関連会社はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品

同上

・ 未成工事支出金

個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物……………3年～50年
- ・機械装置及び運搬具……………3年～12年
- ・工具、器具及び備品……………3年～20年
- ・投資不動産（建物及び構築物）…3年～50年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は2011年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

⑤ 工事収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 重要な会計上の見積り

工事進行基準にかかる工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度の見積り

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 11,533百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準による完成工事高は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約に適用しており、対象となる工事契約ごとの工事原価総額を基礎として、当連結会計年度末までの実際発生原価に応じた工事進捗度（原価比例法）に工事収益総額を乗じて算出しております。

工事収益総額は工事の設計変更等に対する対価の合意が契約書等によって適宜に確定しない場合、変更内容に基づき対価の見積りを行っております。

工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用し、工事の完成引渡しまでに必要となるすべての工事内容に係る原価を見積って算定しており、これには、資材、外注費及び経費などの見積りに関する所管部門の仮定及び判断が含まれます。また、工事着手後に工事内容の変更が生じた場合は、適時・適切に再見積りを行い実行予算に反映しております。

当該見積りは、工事契約を取り巻く状況の変化による資材や外注費等の市場価格の変動、設計内容や仕様の変更等が見積りに影響を与える可能性があり、翌連結会計年度の財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記して表示しておりました「為替差損」（当連結会計年度は6百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は0百万円であります。

4. 追加情報

従業員持株会信託型ESOP

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」（以下「本制度」といいます。）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する当社グループ従業員（以下「対象従業員」といいます。）を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます。）を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、補償を行っております。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付により行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株（株式分割後121,212株）を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末現在において、持株会信託が所有する当社株式（自己株式）数は100,400株、帳簿価額は248百万円であります。

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2021年3月25日開催の第82期定時株主総会の決議により、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び当社の執行役員（以下総称して「対象取締役等」という。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入しております。

なお、2021年4月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式7,676株の処分を行うことについて決議し、2021年5月20日に払込みが完了しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	297百万円
土地	486
投資有価証券	516
投資不動産	252
計	1,552百万円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	2,524百万円
短期借入金	810
計	3,334百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額…… 2,670百万円

(4) 投資不動産の減価償却累計額……… 830百万円

(5) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形及び売掛金…………… 49百万円

支払手形及び買掛金…………… 392百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都杉並区	売却予定	投資不動産	30百万円

当社グループは、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。

翌連結会計年度において売却予定の賃貸用資産については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額（売却予定価額）まで減損しました。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	6,715千株	6,715千株	-千株	13,430千株

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、6,715千株増加し、13,430千株となっております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	430,524株	795,918株	25,988株	1,200,454株

- (注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 自己株式（普通株式）の増加は、株式分割による増加420,419株、取締役会決議による自己株式の取得373,800株、譲渡制限付株式報酬の無償取得1,616株、単元未満株式の買取り83株によるものであります。
3. 自己株式（普通株式）の減少は、従業員持株会信託型E S O Pの信託口から持株会への売却18,312株、譲渡制限付株式報酬としての処分7,676株によるものであります。
4. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型E S O Pの信託口が保有する当社株式100,400株が含まれております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 第82期定時株主総会	普 通 株 式	502	80.00	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月4日 取締役会	普 通 株 式	476	75.00	2021年6月30日	2021年9月6日

- (注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 2021年8月4日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pの信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年3月24日開催の第83期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 第83期定時株主総会	普通株式	585	利益剰余金	47.50	2021年12月31日	2022年3月25日

(注) 2022年3月24日第83期定時株主総会による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pの信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、並びに未払消費税等は、短期間で決済されるものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２．参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,100	11,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,447	10,447	-
(3) 投資有価証券	7,152	7,152	-
資 産 計	28,700	28,700	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,829	9,829	-
(2) 短期借入金	1,090	1,090	-
(3) 未払法人税等	818	818	-
(4) 未払消費税等	334	334	-
(5) 長期借入金(※1)	256	255	△0
負 債 計	12,328	12,328	0

（※1）一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
- (3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0
投資事業組合への出資持分	13

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度 末の時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 期末残高	
667	16	684	1,346

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、資本的支出による増加(62百万円)、主な減少額は、減価償却(15百万円)及び減損損失(30百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額…………… 1,566円10銭
 (2) 1株当たり当期純利益…………… 253円5銭

- (注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株会信託型E S O Pの信託口が所有する当社株式（当連結会計年度100,400株）を含めております。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	19,152百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る純資産額	19,152百万円
期末の普通株式数	12,229,546株
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	3,159百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	3,159百万円
普通株式に係る期中平均株式数	12,486,436株

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 仕掛品

同上

ハ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ニ. 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物…………… 3年～50年
- ・構築物…………… 3年～40年
- ・機械及び装置…………… 3年～12年
- ・工具、器具及び備品… 3年～20年
- ・投資不動産（建物）… 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は2011年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 工事収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 重要な会計上の見積り

工事進行基準にかかる工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 11,315百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準による完成工事高は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約に適用しており、対象となる工事契約ごとの工事原価総額を基礎として、当事業年度末までの実際発生原価に応じた工事進捗度（原価比例法）に工事収益総額を乗じて算出しております。

工事収益総額は工事の設計変更等に対する対価の合意が契約書等によって適宜に確定しない場合、変更内容に基づき対価の見積りを行っております。

工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用し、工事の完成引渡しまでに必要となるすべての工事内容に係る原価を見積って算定しており、これには、資材、外注費及び経費などの見積りに関する所管部門の仮定及び判断が含まれます。また、工事着手後に工事内容の変更が生じた場合は、適時・適切に再見積りを行い実行予算に反映しております。

当該見積りは、工事契約を取り巻く状況の変化による資材や外注費等の市場価格の変動、設計内容や仕様の変更等が見積りに影響を与える可能性があり、翌事業年度の財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 表示方法の変更に關する注記

損益計算書

前事業年度において区分掲記して表示しておりました「為替差損」（当事業年度は6百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は0百万円であります。

4. 追加情報

従業員持株会信託型ESOP

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」（以下「本制度」といいます。）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する当社グループ従業員（以下「対象従業員」といいます。）を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます。）を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、補償を行っております。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付により行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株（株式分割後121,212株）を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、貸借対照表及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末現在において、持株会信託が所有する当社株式（自己株式）数は100,400株、帳簿価額は248百万円であります。

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2021年3月25日開催の第82期定時株主総会の決議により、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び当社の執行役員（以下総称して「対象取締役等」という。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入しております。

なお、2021年4月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式7,676株の処分を行うことについて決議し、2021年5月20日に払込みが完了しております。

5. 貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産

建物	260百万円
土地	481
投資有価証券	516
投資不動産	145
計	1,403百万円

（2）担保に係る債務

買掛金	1,409百万円
電子記録債務	1,103
短期借入金	800
計	3,312百万円

（3）有形固定資産の減価償却累計額…… 2,489百万円

（4）投資不動産の減価償却累計額……… 533百万円

（5）事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形………	23百万円
電子記録債権………	26百万円
電子記録債務………	357百万円

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ① 短期金銭債権…… 212百万円
- ② 短期金銭債務…… 32百万円

(7) 偶発債務

保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

(株)エバジツ…………… 10百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

- ① 売上高…………… 37百万円
- ② 仕入高…………… 137百万円
- ③ 営業取引以外の取引高…… 75百万円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都杉並区	売却予定	投資不動産	30百万円

当社は、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。

翌事業年度において売却予定の賃貸用資産については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額（売却予定価額）まで減損しました。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	430,524株	795,918株	25,988株	1,200,454株

(注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式（普通株式）の増加は、株式分割による増加420,419株、取締役会決議による自己株式の取得373,800株、譲渡制限付株式報酬の無償取得1,616株、単元未満株式の買取り83株によるものであります。

3. 自己株式（普通株式）の減少は、従業員持株会信託型E S O Pの信託口から持株会への売却18,312株、譲渡制限付株式報酬としての処分7,676株によるものであります。

4. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型E S O Pの信託口が保有する当社株式100,400株が含まれております。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税否認額	45百万円
工事損失引当金否認額	23
退職給付引当金否認額	58
役員退職慰労引当金否認額	44
会員権評価損否認額	24
投資有価証券評価損否認額	42
棚卸資産評価減否認額	13
減価償却超過額	47
貸倒引当金損金算入限度超過額	30
保険積立金評価損否認額	11
その他	42
小計	382
評価性引当額	△162
合計	220百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,739百万円
固定資産圧縮積立金	70
その他	2
合計	1,812百万円
繰延税金負債（純額）	1,592百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
試験研究費の税額控除額	△1.4
給与支給額増加の特別控除	△1.4
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.5%</u>

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額…………… 1,493円60銭
(2) 1株当たり当期純利益…………… 254円25銭

- (注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株会信託型E S O Pの信託口が所有する当社株式(当事業年度100,400株)を含めております。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	18,266百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	<u>-</u>
普通株式に係る純資産額	18,266百万円
期末の普通株式数	12,229,546株
1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	3,174百万円
普通株主に帰属しない金額	<u>-</u>
普通株式に係る当期純利益	3,174百万円
普通株式に係る期中平均株式数	12,486,436株